



2020年2月5日

各 位

会社名 日本ケミコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 上山 典男
(コード番号 6997 東証第1部)
問合せ先 取締役 白石 修一
(TEL. 03-5436-7711)

連結子会社の再編（会社分割及び吸収合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるケミコン岩手株式会社（以下、「ケミコン岩手」）及びケミコン福島株式会社（以下、「ケミコン福島」）のアルミ電解コンデンサ用電極箔を製造する事業を新設会社であるケミコン東日本マテリアル株式会社に継承させる会社分割を行うこと、及び100%子会社であるケミコン宮城株式会社（以下、「ケミコン宮城」）を存続会社としケミコン岩手及びケミコン福島を消滅会社とする吸収合併を行い、また、存続会社のケミコン宮城はケミコン東日本株式会社に商号変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせ致します。なお、本再編は当社の100%子会社の会社分割及び吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 会社分割及び吸収合併の目的

当社の連結子会社であるケミコン岩手とケミコン福島は、アルミ電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサ用電極箔を製造しており、ケミコン宮城はアルミ電解コンデンサを製造しております。今回の再編により、アルミ電解コンデンサ用電極箔事業を新設会社に継承し、アルミ電解コンデンサを製造する会社間での吸収合併を行うことで、各々の事業に特化した事業運営を実現させ、各事業所の経営資源の一体運用を深化させることで迅速かつ総合的な対応により経営基盤の強化と収益力の向上を図るため、本会社分割及び吸収合併を行います。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会（分割当事会社）	2020年2月12日（予定）
分割計画書株主総会（分割当事会社）	2020年3月19日（予定）
分割期日（効力発生日）	2020年4月1日（予定）

(2) 分割方式

ケミコン岩手とケミコン福島を分割会社とし、新設会社であるケミコン東日本マテリアル株式会社を承継会社とする新設分割方式です。

(3) 分割に係る割当ての内容

承継会社であるケミコン東日本マテリアル株式会社は、本分割に際して普通株式1,600株を発行し、ケミコン岩手に1,300株、ケミコン福島に300株を割当交付致します。

(4) 当該分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 分割により増減する資本金

本分割による資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、債務、雇用契約その他の権利義務を分割会社から承継致します。

(7) 債務履行の見込み

債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

(8) 分割当事会社の概要

	分割会社	分割会社
(1)商号	ケミコン岩手株式会社	ケミコン福島株式会社
(2)所在地	岩手県北上市下江釣子 14 地割 40 番地 1	福島県西白河郡矢吹町丸の内 185 番地 1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三浦 和人	代表取締役社長 三浦 和人
(4)事業内容	電気機械器具部品製造業	電気機械器具部品製造業
(5)資本金	400 百万円	400 百万円
(6)設立年月日	2003 年 10 月 1 日	2003 年 10 月 1 日
(7)発行済株式数	8,000 株	8,000 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	日本ケミコン株式会社 100%	日本ケミコン株式会社 100%

※分割会社の資本金は 2019 年 3 月 31 日現在

	新設会社
(1)商号	ケミコン東日本マテリアル株式会社
(2)所在地	福島県喜多方市字下川原 8086 番地の 1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿辺 克明
(4)事業内容	電気機械器具部品製造業
(5)資本金	80 百万円
(6)設立年月日	2020 年 4 月 1 日
(7)発行済株式数	1,600 株
(8)決算期	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	ケミコン岩手株式会社 81.25% ケミコン福島株式会社 18.75%

※新設会社の大株主及び持株比率は、後述の「3. 合併の要旨」により存続会社の 100%となります。

(9) 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績の実績

	ケミコン岩手 (分割会社)	ケミコン福島 (分割会社)
決算期	2019 年 3 月期	2019 年 3 月期
純資産(百万円)	2,661	2,084
総資産(百万円)	5,966	7,634
1 株当たり純資産(円)	332,747.14	260,538.27
売上高(百万円)	19,697	24,976
営業利益(百万円)	△184	202
経常利益(百万円)	△189	194
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	△155	160
1 株当たり当期純利益(円)	△19,452.32	20,108.82

(10) 分割する事業の概要

①分割する事業内容

電気機械器具部品製造業及び当該事業に付帯又は関連する一切の事業

②分割する部門の経営成績(2019 年 3 月期)

ケミコン岩手(分割会社) 売上高 4,104 百万円
ケミコン福島(分割会社) 売上高 10,221 百万円

③分割する資産、負債の項目及び金額(2019年3月期)

ケミコン岩手(分割会社) 資産 1,455 百万円 負債 18 百万円
 ケミコン福島(分割会社) 資産 3,027 百万円 負債 2,454 百万円

※実際に承継させる資産、負債の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

(11) 分割後の状況

本分割後のケミコン岩手及びケミコン福島の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。新設会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名等につきましては、「(8) 分割当事会社の概要」をご参照下さい。

(12) 業績に与える影響

本分割は完全連結子会社間の新設分割であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約の締結 (合併当事会社) 2020年2月12日(予定)
 合併承認株主総会 (合併当事会社) 2020年3月19日(予定)
 合併効力発生日 2020年4月1日(予定)

(2) 合併方式

ケミコン宮城を存続会社としてケミコン岩手とケミコン福島を吸収合併致します。ケミコン岩手とケミコン福島は解散致します。

(3) 合併に係る割当ての内容

合併当事者は、当社の100%子会社であるため、合併による株式その他の金銭の割当てはありません。

(4) 当該合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1)商号	ケミコン宮城株式会社	ケミコン福島株式会社
(2)所在地	宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷 100番地 1	福島県西白河郡矢吹町丸の内 185 番地 1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役常務 横山 廣幸	代表取締役社長 三浦 和人
(4)事業内容	電気機械器具部品製造業	電気機械器具部品製造業
(5)資本金	400 百万円	400 百万円
(6)設立年月日	2003 年 10 月 1 日	2003 年 10 月 1 日
(7)発行済株式数	8,000 株	8,000 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	日本ケミコン株式会社 100%	日本ケミコン株式会社 100%

	消滅会社
(1)商号	ケミコン岩手株式会社
(2)所在地	岩手県北上市下江釣子 14 地割 40 番地 1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三浦 和人
(4)事業内容	電気機械器具部品製造業
(5)資本金	400 百万円
(6)設立年月日	2003 年 10 月 1 日
(7)発行済株式数	8,000 株
(8)決算期	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	日本ケミコン株式会社 100%

※各社資本金は 2019 年 3 月 31 日現在

当該吸収合併は、前述の「2. 会社分割の要旨」をした後、実施致します。

(6) 合併会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績の実績

	ケミコン宮城 (存続会社)
決算期	2019年3月期
純資産(百万円)	2,630
総資産(百万円)	4,778
1株当たり純資産(円)	328,794.89
売上高(百万円)	11,554
営業利益(百万円)	△214
経常利益(百万円)	△213
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	△179
1株当たり当期純利益(円)	△22,460.33

※消滅会社(ケミコン岩手、ケミコン福島)については、「2.(9) 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績の実績」をご参照下さい。

(7) 合併後の状況

(1)商号	ケミコン東日本株式会社
(2)所在地	宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷 100 番地1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三浦 和人
(4)事業内容	電気機械器具部品製造業
(5)資本金	400百万円
(6)決算期	3月31日
(7)大株主及び持株比率	日本ケミコン株式会社 100%

※ケミコン宮城は、2020年4月1日付けでケミコン東日本株式会社に変更致します。

(8) 今後の見通し

本合併は完全連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上